

人手不足に対する福島県内企業の動向調査（2025 年 1 月）

県内企業の 52.6%が正社員不足、 1 月として過去最高

2025 年 1 月時点で、正社員が「不足」と感じている福島県内の企業の割合は 52.6%となり、1 月として過去最高を記録した。非正社員が「不足」と感じている県内企業の割合は 30.3%だった。

今後は初任給などの賃上げが、人材の確保・定着に向けての焦点となるだろう。大企業を中心に「初任給 30 万円時代」とも言われるなか、賃上げ機運に追従できない中小企業が増加することとも予想され、「人手不足倒産」のリスクには注意が必要だ。

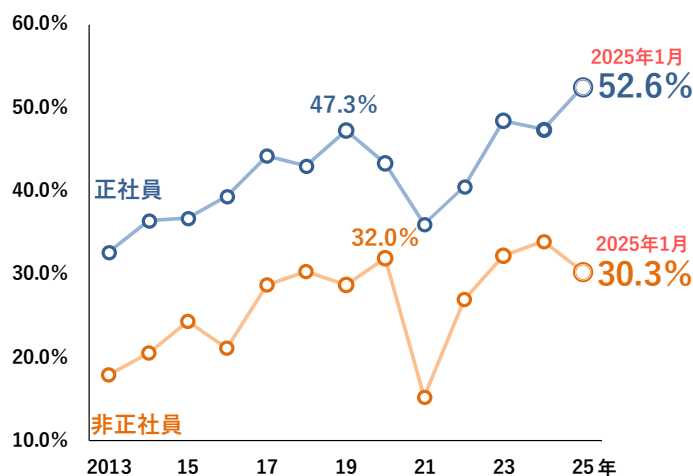
そこで、帝国データバンク郡山支店は人手不足に対する福島県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともにに行った。

※調査期間は 2025 年 1 月 20 日～31 日、調査対象は福島県内企業 328 社で、有効回答企業数は 141 社（回答率 43.0%）。

調査結果（要旨）

- 正社員が不足している企業の割合は 52.6%、前年同月比で 5.2 ポイント増加。1 月としては過去最高
- 非正社員が不足している企業の割合は 30.3%。前年同月比を 3.7 ポイント下回る
- 正社員では「運輸・倉庫」（77.8%）の人手不足が最も高く、「建設」（69.6%）が続いた

従業員の人手不足割合（1 月）

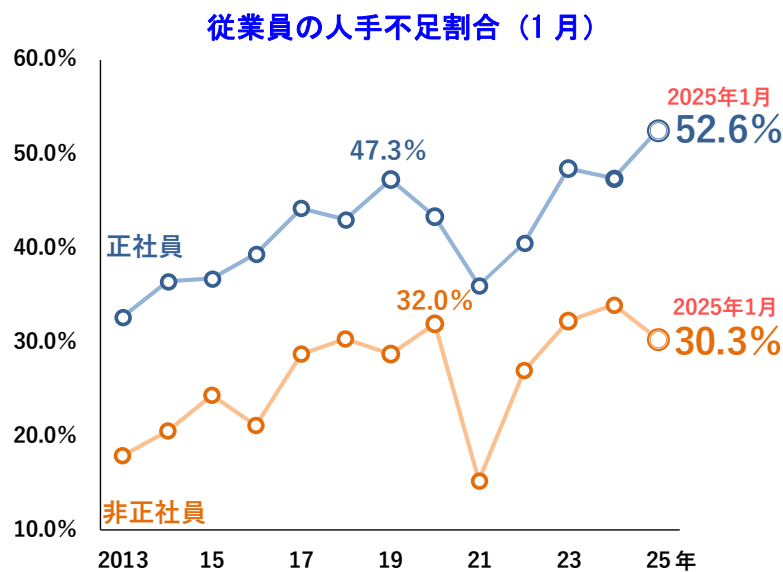


[注] 人手不足割合は各年の 1 月時点

1. 県内企業の人手不足割合は正社員が 52.6%で、1 月として過去最高

2025 年 1 月時点における全業種の従業員の過不足状況について尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 52.6%だった。前年同月比で 5.2 ポイント増、1 月としては過去最高に達した。

一方、アルバイト、パートなどの非正社員では 30.3%となり、前年同月から 3.7 ポイント減少した。



[注] 人手不足割合は各年の 1 月時点

2. 正社員では「運輸・倉庫」の人手不足割合が最も高い

正社員が「不足」と回答した企業の割合を業界別でみると、「2024 年問題」に対峙する「運輸・倉庫」（77.8%）が最も高く、次いで「建設」（69.6%）となった。

一方、非正社員では「農・林・水産」（50.0%）が最も高く、「サービス」（40.0%）が続いた。労働集約型の業種が上位に並んだ。

従業員の人手不足割合（業界別）

正社員	2023年1月			2024年1月			2025年1月		
	(%)			(%)			(%)		
運輸・倉庫	50.0	↓	37.5	↑	77.8				
建設	61.9	↑	69.2	↑	69.6				
サービス	63.6	↓	42.9	↑	57.1				
農・林・水産	100.0	↓	66.7	↓	50.0				
卸売	26.1	↑	41.7	↑	43.5				
小売	33.3	↑	40.0	↑	41.7				
製造	50.0	↓	43.8	↓	37.5				
その他	0.0	→	0.0	→	0.0				

非正社員	2023年1月			2024年1月			2025年1月		
	(%)			(%)			(%)		
農・林・水産	100.0	↓	66.7	↓	50.0				
サービス	38.9	↓	35.0	↑	40.0				
小売	46.7	↑	50.0	↓	30.0				
製造	34.6	↑	39.1	↓	27.3				
運輸・倉庫	0.0	↑	20.0	↑	25.0				
卸売	22.2	↑	23.5	→	23.5				
建設	9.1	↑	27.8	↓	15.4				
その他	-	-	-	-	-				

まとめ

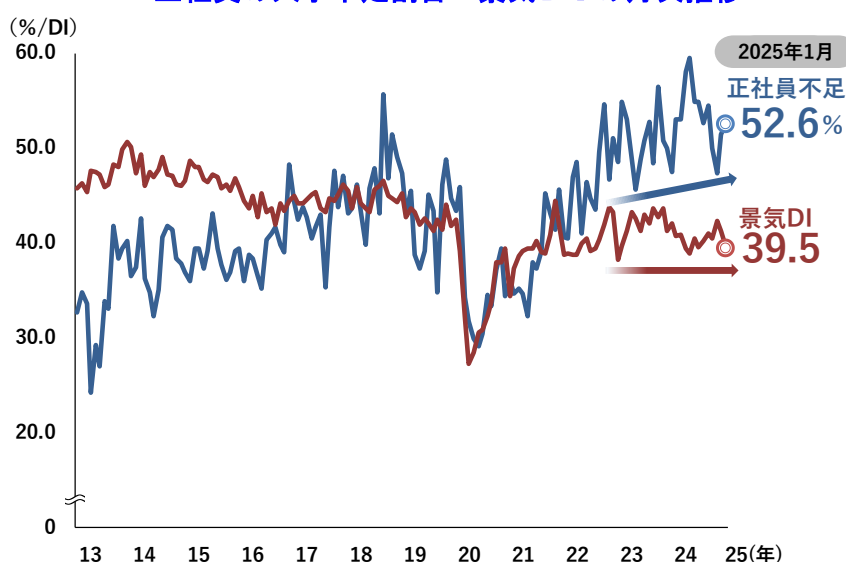
2025 年 1 月時点で、正社員の人手不足を感じている福島県内の企業は 52.6%、非正社員では 30.3%となった。正社員の 1 月としては、調査開始以降、最高水準となった。

人手不足が社会問題として取り沙汰され始めた 2010 年代中頃以降、基本的には景況感に連動して人手不足の割合も推移してきた。コロナ禍に見舞われた 2020 年には、人や物の流れが停滞したことから景気は大きく落ち込み、人手不足も一時的に緩和された。その後、経済活動は徐々に回復に向かったものの、2022 年以降の景況感は横ばい傾向で推移している。それにもかかわらず、人手不足の割合は再び上昇している。

最近では、「2024 年問題」を代表とした働き方改革による労働時間の減少に加え、いわゆる団塊の世代の多くが後期高齢者に突入する「2025 年問題」や転職市場の活発化など、企業にとって人材の確保・定着が厳しい局面に立たされており、人手不足割合の改善は考えにくい。

今後は人材の獲得競争に向けた賃上げがカギを握るなかで、初任給の引き上げが大きな焦点となる。大企業では「初任給 30 万円時代」と言われているが、原材料やエネルギーなど各種コスト高の影響から、特に中小企業ではそのレベルまで賃上げを実現するのは容易ではない。賃上げ余力を有さない中小企業にとって人材の確保・定着は、より一層厳しい情勢となるだろう。

正社員の人手不足割合・景気DIの月次推移



株式会社帝国データバンク 郡山支店

【問い合わせ先】 神尾 友勝 024-923-2442（直通）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。